

平成20年度

うるま市の予算

目 次

予算編成方針	1
当初予算額及び市民一人当たり予算額	3
歳入歳出当初予算(款別)	3
歳入歳出当初予算(財源・性質別)	4
歳入歳出当初予算比較表(款別)	5
歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)	6
歳出予算比較表(節別)	7
一般会計の一世帯当たりの歳出予算額	8

企画部 財政課

平成20年度うるま市予算編成方針

1 国の予算編成と地方財政

国は、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定。以下「基本方針2007」という。)を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。)に沿った最大限の削減を行う方針である。

平成20年度予算は、「基本方針2006」で示された歳出改革(5年間で1兆4,000億円以上の歳出削減)を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であることから、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくことを基本にしている。

このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとされている。

地方財政は、平成20年度地方財政計画について、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせ、地方財政計画の歳出規模を抑制するとしている。

このため、人件費、投資的経費及び一般行政経費の各分野にわたり地方歳出も厳しく抑制され、引き続き縮小の方向にあることから、地方財政への多大な影響を及ぼすことも懸念され厳しい状況にある。

2 県の予算編成

沖縄県の平成20年度予算も、国の「基本方針2007」を踏まえ、さらに厳しい予算編成になることが予想され、平成18年度からスタートした「沖縄県行財政改革プラン」に基づく徹底した行財政改革の推進に加え、制度改正及び義務的経費にまで対象を拡大した聖域なき歳出の抑制を図り、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することとされている。

一方、市町村等の機能分担、負担区分の明確化を掲げ、事務事業等の市町村への移管を積極的に推進することとしていることから、その動向に十分留意する必要がある。

3 本市の財政状況と予算編成

(1) 財政状況について

本市の財政状況は、平成18年度の一般会計の決算額で見ると、歳入面では、自主財源の市税収入額が83億3,100万円で歳入全体の18.6%を占め、対前年度比1.0%伸びている。徴収率は、対前年度比1.6%伸びているものの82.8%と低く、自主財源確保の観点からも徴収率の向上が課題となっている。

なお、依存財源である地方交付税や国庫支出金の減少傾向が予想されるものの、本市では、地方交付税が109億3,900万円で構成比率24.5%、国庫支出金が112億2,700万円で構成比率25.1%と高く、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した歳入構造となっている。

一方、歳出面では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が45.5%、普通建設事

業費が27.3%を占め、公債費に係る市債残高も376億円と平成17年度末に比べ25億円増加しており今後も公債費の増加が予想される。

また、財政指数の対前年度比は、経常収支比率が90.7% 93.3%、公債費負担比率が11.6% 11.9%、実質公債費負担比率が11.5% 12.2%となっている状況から財政の硬直化が進んでいる。

こうした中、団塊世代の退職者が平成19年度から平成25年度にかけて多く、多額の退職手当負担金が必要となり、財政調整基金など積立が必要になる。

去る8月に提示された国の平成20年度地方財政収支の仮試算によると、地方交付税が4.2%減、臨時財政対策債が15.5%減と見込まれるなど、国の予算の動向から地方財政は厳しい状況にあり、本市の財政も厳しさを増すことが予想される。

(2) 予算編成方針の基本的な考え方

うるま市総合計画・行政改革大綱に基づき、各行政分野の実施計画とも連動し、行財政改革の確実な実施に努めることとする。

歳出の徹底的な見直しを行うとともに、実施計画に基づく重点施策の実施に努めることとする。

限られた財源を有効に活用するため、前年度に引き続き一般行政経費・政策的経費の「枠配分方式による予算編成」を行うこととする。

現時点で推計される平成20年度財政計画で見込まれた一般財源枠内での予算編成を基本に、経費区分と要求基準を次のように設定し、各部局もこれに基づき、年間予算を編成するものとする。

ア 人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、時間外勤務手当や単独扶助費を除き、枠配分の対象外とし、所管部局において所要額を入力する。

イ 物件費、維持補修費、補助費等の一般行政経費は、枠配分の対象となる主要な経費に当たるので、各部長は所管部に配分された額の範囲内で予算を調整する。

ウ 投資的事業や臨時的事業経費である政策的経費は、次のとおりとする。

- 1) 投資的事業経費は、実施計画の採択事業が予算要求できるものとし、枠配分の対象として各部長に配分された額の範囲内で調整する。
- 2) 臨時的事業経費は、実施計画の採択事業（実施計画対象外とされた事業を含む。）が予算要求できるものとし、企画部長が配分された額の範囲内で調整する。

4 予算編成方針に基づく予算編成要領について

「枠配分方式による予算編成」を原則としており、基本的に各部長に所管部の予算編成を委ねることになるが、内外の厳しい財政事情を踏まえ、前年度同様、市全体の統一的な予算編成要領を別に定め、これに沿って各部長は編成に当たるものとする。

平成20年度 一般・特別会計当初予算額及び市民一人当たり予算額

区 分	当初予算額 千円	市民一人当たり 予算額 円	一 般 会 計	
			区 分	市民一人当たり 予算額 円
一 般 会 計	41,748,252	358,068	総 務 費	31,185
特別会計	国民健康保険特別会計	15,430,980	民 生 費	122,165
	老人保健特別会計	734,138	衛 生 費	29,840
	後期高齢者医療特別会計	711,758	農 林 水 産 業 費	9,596
	公共下水道事業特別会計	3,309,498	土 木 費	61,417
	介護保険特別会計	6,324,453	教 育 費	53,765
	農業集落排水事業特別会計	17,645	公 債 費	31,965
	小 計	26,528,472	227,531	そ の 他
水 道 事 業 会 計	3,582,869	30,730		
合 計	71,859,593	616,329	合 計	358,068

平成20年4月1日現在の住民基本台帳人口：116,593 人

平成20年度 一般会計歳入歳出当初予算(款別)

(単位:千円)

歳 入	金 額	構成比%	歳 出	金 額	構成比%
1 市 税	8,709,329	20.9	1 議 会 費	354,838	0.8
2 地 方 譲 与 税	329,557	0.8	2 総 務 費	3,635,910	8.7
3 利 子 割 交 付 金	21,545	0.1	3 民 生 費	14,243,604	34.1
4 配 当 割 交 付 金	16,689	0.0	4 衛 生 費	3,479,103	8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,516	0.0	5 労 働 費	21,069	0.1
6 地方消費税交付金	756,245	1.8	6 農 林 水 産 業 費	1,118,838	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	34,563	0.1	7 商 工 費	440,943	1.1
8 自動車取得税交付金	103,529	0.2	8 土 木 費	7,160,828	17.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	518,181	1.2	9 消 防 費	1,197,606	2.9
10 地方特例交付金	130,578	0.3	10 教 育 費	6,268,579	15.0
11 地方交付税	10,735,693	25.7	11 災 害 復 旧 費	3	0.0
12 交通安全対策特別交付金	11,322	0.0	12 公 債 費	3,726,930	8.9
13 分担金及び負担金	368,535	0.9	13 諸 支 出 金	1	0.0
14 使用料及び手数料	682,789	1.6	14 予 備 費	100,000	0.2
15 国 庫 支 出 金	10,003,953	24.0			
16 県 支 出 金	2,789,284	6.7			
17 財 産 収 入	408,028	1.0			
18 寄 附 金	28,255	0.1			
19 繰 入 金	897,048	2.1			
20 繰 越 金	1	0.0			
21 諸 収 入	387,461	0.9			
22 市 債	4,809,151	11.5			
合 計	41,748,252	100.0	合 計	41,748,252	100.0

平成20年度一般会計歳入歳出当初予算(財源・性質別)

(単位:千円)

歳入		金額	構成比%	歳出		金額	構成比%
自主財源	市税	8,709,329	20.9	義務的経費	人件費	8,066,609	19.3
	分担金及び負担金	368,535	0.9		扶助費	8,944,067	21.4
	使用料及び手数料	682,789	1.6		公債費	3,726,930	8.9
	財産収入	408,028	1.0		小計	20,737,606	49.7
	寄附金	28,255	0.1	投資的経費	普通建設事業費	9,056,272	21.7
	繰入金	897,048	2.1		内訳補助事業	7,868,693	18.8
	繰越金	1	0.0		単独事業	1,187,579	2.8
	諸収入	387,461	0.9		災害復旧事業費	3	0.0
	小計	11,481,446	27.5		失業対策事業費	0	0.0
依存財源	地方譲与税	329,557	0.8	小計	9,056,275	21.7	
	利子割交付金	21,545	0.1	その他の経費	物件費	3,744,654	9.0
	配当割交付金	16,689	0.0		維持補修費	151,839	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	6,516	0.0		補助費等	3,170,978	7.6
	地方消費税交付金	756,245	1.8		投資及び出資金	9,110	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,563	0.1		積立金	601,308	1.4
	自動車取得税交付金	103,529	0.2		繰出金	4,176,482	10.0
	国が提供施設等所在市町村助成交付金	518,181	1.2		貸付金	0	0.0
	地方特例交付金	130,578	0.3		予備費	100,000	0.2
	地方交付税	10,735,693	25.7		小計	11,954,371	28.6
	交通安全対策特別交付金	11,322	0.0				
	国庫支出金	10,003,953	24.0				
	県支出金	2,789,284	6.7				
	市債	4,809,151	11.5				
小計	30,266,806	72.5					
合計	41,748,252	100.0	合計	41,748,252	100.0		

平成20年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(款別)

歳 入

(単位:千円)

区分	年度	平成20年度		平成19年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	市 税	8,709,329	20.9	8,555,509	20.0	153,820	1.8
2	地 方 譲 与 税	329,557	0.8	329,038	0.8	519	0.2
3	利 子 割 交 付 金	21,545	0.1	12,411	0.0	9,134	73.6
4	配 当 割 交 付 金	16,689	0.0	15,759	0.0	930	5.9
5	株式等譲渡所得割交付金	6,516	0.0	9,779	0.0	3,263	33.4
6	地方消費税交付金	756,245	1.8	790,567	1.8	34,322	4.3
7	ゴルフ場利用税交付金	34,563	0.1	37,604	0.1	3,041	8.1
8	自動車取得税交付金	103,529	0.2	112,687	0.3	9,158	8.1
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	518,181	1.2	496,049	1.2	22,132	4.5
10	地方特例交付金	130,578	0.3	102,145	0.2	28,433	27.8
11	地方交付税	10,735,693	25.7	10,187,604	23.8	548,089	5.4
12	交通安全対策特別交付金	11,322	0.0	10,500	0.0	822	7.8
13	分担金及び負担金	368,535	0.9	376,953	0.9	8,418	2.2
14	使用料及び手数料	682,789	1.6	675,899	1.6	6,890	1.0
15	国庫支出金	10,003,953	24.0	11,094,285	25.9	1,090,332	9.8
16	県 支 出 金	2,789,284	6.7	2,718,084	6.4	71,200	2.6
17	財 産 収 入	408,028	1.0	478,389	1.1	70,361	14.7
18	寄 附 金	28,255	0.1	13,020	0.0	15,235	117.0
19	繰 入 金	897,048	2.1	1,132,133	2.6	235,085	20.8
20	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸 収 入	387,461	0.9	391,551	0.9	4,090	1.0
22	市 債	4,809,151	11.5	5,258,900	12.3	449,749	8.6
	合 計	41,748,252	100.0	42,798,867	100.0	1,050,615	2.5

歳 出

(単位:千円)

区分	年度	平成20年度		平成19年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	議 会 費	354,838	0.8	379,829	0.9	24,991	6.6
2	総 務 費	3,635,910	8.7	3,866,772	9.0	230,862	6.0
3	民 生 費	14,243,604	34.1	15,235,839	35.6	992,235	6.5
4	衛 生 費	3,479,103	8.3	2,996,344	7.0	482,759	16.1
5	労 働 費	21,069	0.1	21,879	0.1	810	3.7
6	農 林 水 産 業 費	1,118,838	2.7	1,071,481	2.5	47,357	4.4
7	商 工 費	440,943	1.1	496,295	1.2	55,352	11.2
8	土 木 費	7,160,828	17.2	7,238,468	16.9	77,640	1.1
9	消 防 費	1,197,606	2.9	1,342,166	3.1	144,560	10.8
10	教 育 費	6,268,579	15.0	6,478,291	15.1	209,712	3.2
11	災 害 復 旧 費	3	0.0	1	0.0	2	皆増
12	公 債 費	3,726,930	8.9	3,601,501	8.4	125,429	3.5
13	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予 備 費	100,000	0.2	70,000	0.2	30,000	42.9
	合 計	41,748,252	100.0	42,798,867	100.0	1,050,615	2.5

平成20年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)

歳入

(単位:千円)

区分	年度	平成20年度		平成19年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
自主財源	市税	8,709,329	20.9	8,555,509	20.0	153,820	1.8
	分担金及び負担金	368,535	0.9	376,953	0.9	8,418	2.2
	使用料及び手数料	682,789	1.6	675,899	1.6	6,890	1.0
	財産収入	408,028	1.0	478,389	1.1	70,361	14.7
	寄附金	28,255	0.1	13,020	0.0	15,235	117.0
	繰入金	897,048	2.1	1,132,133	2.6	235,085	20.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	387,461	0.9	391,551	0.9	4,090	1.0
	小計	11,481,446	27.5	11,623,455	27.2	142,009	1.2
	依存財源	地方譲与税	329,557	0.8	329,038	0.8	519
利子割交付金		21,545	0.1	12,411	0.0	9,134	73.6
配当割交付金		16,689	0.0	15,759	0.0	930	5.9
株式等譲渡所得割交付金		6,516	0.0	9,779	0.0	3,263	33.4
地方消費税交付金		756,245	1.8	790,567	1.8	34,322	4.3
ゴルフ場利用税交付金		34,563	0.1	37,604	0.1	3,041	8.1
自動車取得税交付金		103,529	0.2	112,687	0.3	9,158	8.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		518,181	1.2	496,049	1.2	22,132	4.5
地方特例交付金		130,578	0.3	102,145	0.2	28,433	27.8
地方交付税		10,735,693	25.7	10,187,604	23.8	548,089	5.4
交通安全対策特別交付金		11,322	0.0	10,500	0.0	822	7.8
国庫支出金		10,003,953	24.0	11,094,285	25.9	1,090,332	9.8
県支出金		2,789,284	6.7	2,718,084	6.4	71,200	2.6
市債	4,809,151	11.5	5,258,900	12.3	449,749	8.6	
小計	30,266,806	72.5	31,175,412	72.8	908,606	2.9	
合計	41,748,252	100.0	42,798,867	100.0	1,050,615	2.5	

歳出

(単位:千円)



区分	年度	平成20年度		平成19年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
義務的経費	人件費	8,066,609	19.3	8,355,375	19.5	288,766	3.5
	扶助費	8,944,067	21.4	8,478,371	19.8	465,696	5.5
	公債費	3,726,930	8.9	3,601,501	8.4	125,429	3.5
	小計	20,737,606	49.7	20,435,247	47.7	302,359	1.5
投資的経費	普通建設事業費	9,056,272	21.7	12,000,448	28.0	2,944,176	24.5
	内訳						
	補助事業	7,868,693	18.8	10,932,946	25.5	3,064,253	28.0
	単独事業	1,187,579	2.8	1,067,502	2.5	120,077	11.2
	災害復旧事業費	3	0.0	1	0.0	2	皆増
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	9,056,275	21.7	12,000,449	28.0	2,944,174	24.5	
その他の経費	物件費	3,744,654	9.0	3,978,072	9.3	233,418	5.9
	維持補修費	151,839	0.4	142,492	0.3	9,347	6.6
	補助費等	3,170,978	7.6	1,956,757	4.6	1,214,221	62.1
	投資及び出資金	9,110	0.0	3,710	0.0	5,400	145.6
	積立金	601,308	1.4	1,309	0.0	599,999	皆増
	繰出金	4,176,482	10.0	4,210,831	9.8	34,349	0.8
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	100,000	0.2	70,000	0.2	30,000	42.9
小計	11,954,371	28.6	10,363,171	24.2	1,591,200	15.4	
合計	41,748,252	100.0	42,798,867	100.0	1,050,615	2.5	

平成20年度 一般会計歳出予算比較表（節別）

（単位：千円）

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減	
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	差 引	増減率%
1	報酬	543,509	1.3	523,781	1.2	19,728	3.8
2	給料	3,656,044	8.8	3,848,978	9.0	192,934	5.0
3	職員手当等	2,931,447	7.0	2,981,628	7.0	50,181	1.7
4	共済費	1,134,612	2.7	1,177,307	2.8	42,695	3.6
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	342,404	0.8	351,859	0.8	9,455	2.7
8	報償費	44,435	0.1	60,658	0.1	16,223	26.7
9	旅費	31,844	0.1	30,833	0.1	1,011	3.3
10	交際費	2,277	0.0	2,088	0.0	189	9.1
11	需用費	1,142,885	2.7	1,179,055	2.8	36,170	3.1
12	役務費	184,773	0.4	199,511	0.5	14,738	7.4
13	委託料	2,117,841	5.1	2,346,693	5.5	228,852	9.8
14	使用料及び賃借料	495,537	1.2	695,409	1.6	199,872	28.7
15	工事請負費	5,108,423	12.2	6,463,509	15.1	1,355,086	21.0
16	原材料費	15,951	0.0	17,031	0.0	1,080	6.3
17	公有財産購入費	955,630	2.3	923,620	2.2	32,010	3.5
18	備品購入費	146,771	0.4	410,207	1.0	263,436	64.2
19	負担金、補助及び交付金	5,199,418	12.5	4,981,740	11.6	217,678	4.4
20	扶助費	6,901,407	16.5	6,468,089	15.1	433,318	6.7
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	2,151,599	5.2	2,220,384	5.2	68,785	3.1
23	償還金、利子及び割引料	3,748,564	9.0	3,624,689	8.5	123,875	3.4
24	投資及び出資金	9,110	0.0	3,710	0.0	5,400	145.6
25	積立金	601,308	1.4	1,309	0.0	599,999	皆増
27	公課費	5,981	0.0	5,948	0.0	33	0.6
28	繰出金	4,176,482	10.0	4,210,831	9.8	34,349	0.8
29	予備費	100,000	0.2	70,000	0.2	30,000	42.9
合 計		41,748,252	100.0	42,798,867	100.0	1,050,615	2.5

一般会計の一世帯当たりの歳出予算額

<p>子供・高齢者・障害者の などの福祉の向上に</p> <p style="text-align: center;">336,545円 (122,165円)</p> 	<p>市の交通安全・防犯 対策等の経費に</p> <p style="text-align: center;">85,909円 (31,185円)</p> 	<p>教育・文化の向上に</p> <p style="text-align: center;">148,113円 (53,765円)</p> 
<p>道路・公園・市営 住宅に</p> <p style="text-align: center;">169,195円 (61,417円)</p> 	<p>合計すると</p> <p style="text-align: center;">986,420円 (358,068円)</p> 	<p>環境衛生・健康づくり</p> <p style="text-align: center;">82,203円 (29,840円)</p> 
<p>農林水産業の発展に</p> <p style="text-align: center;">26,436円 (9,596円)</p> 	<p>市債の償還(借金の返 済)に</p> <p style="text-align: center;">88,059円 (31,965円)</p> 	<p>市民生活・消防などに</p> <p style="text-align: center;">49,960円 (18,135円)</p> 

世帯数 42,323 世帯(平成20年4月1日現在)

()については、市民一人当たり、人口 116,593 人(平成20年4月1日現在)